平成20年度当初予算 重点的な取組別概要 <重点事業>

絆2:地域主権社会の実現に向けた地域づくり支援(主担当部:政策部)

< 重点事業の概要 >

地域主権社会においては、住民に最も身近な基礎自治体である市町が、自らの責任と判断により適切な行財政運営を推進しながら、地域経営の総合的な主体として、個性的で魅力ある地域づくりを進めていくことが期待されます。このため、県は、市町の行財政基盤の安定に向けた取組を支援し、市町への分権を推進するとともに、住民自治の拡充による市町の主体的な地域経営や地域づくりを支援するため、「県と市町の地域づくり支援会議」を設置し、戦略性に富んだ地域づくりができるよう県と市町の連携をはかります。

<構成事業(担当部)>

- (1)地域づくり調整事業(政策部)
- (2)過疎市町等地域づくり支援事業(政策部)
- (3)地方分権推進事業(政策部)
- (4)市町の地域づくり支援資金(政策部)
- (5)市町合併推進事業(政策部)

<重点事業の事業費>

(単位:千円)

H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	
(1,785,816) 1,784,292	(1,716,000) 1,710,089	1,606,000	1,556,000	

H19 年度は現計予算額、H20 年度は当初予算要求額

H19 および H20 年度の上段括弧書き、H21 年度、H22 年度は第二次戦略計画の記載額

< 重点事業の数値目標 >

目標項目		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
「県と市町の地域づく り支援会議」開催数 (累計)	目標値	-	13 回	35 回	57 回	88 回
	実績値	-				

[「]県と市町の地域づくり支援会議」の開催回数の累計

<構成事業の目標>

目標項目		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
(1)地域づくり情報の	目標値	-	40 回	80 回	120 回	160 回
提供数 (累計)	実績値	-	-	-	-	-
(2)過疎・離島地域にお	目標値	-	421.9万人	429.8万人	437.7万人	446.0万人
ける交流人口	実績値	414.0万人	-	-	-	-
(3)市町への権限移譲	目標値	-	256	261	264	296
度	実績値	208	-	-	-	-
	目標値		0 団体	0 団体	0 団体	0 団体
(4) 実質収支赤字団体	日信	-	(H18)	(H19)	(H20)	(H21)
数	実績値	0 団体				
	天想但	(H17)	-	-	-	-
(5)新市町まちづくり	目標値	-	34%	46%	56%	66%
進捗度	実績値	22%	-	-	-	-

<進捗状況(現状と課題)>

- ・「県と市町の地域づくり支援会議」の開催をとおして、地域づくりにおける課題が抽出されて きており、課題解決に向けて県と市町の連携した取組が始まりつつあります。
- ・現行過疎法(過疎地域自立促進特別措置法)の失効を平成 21 年度末に控え、三重県ふるさと振興協議会とともに「過疎地域対策研究会」を設置し、今後の過疎対策のあり方について、市町と連携した検討を始めました。
- ・県は引き続き、市町への権限移譲と役割分担の明確化を推進し、県と市町を通じたさらなる県民サービスの向上をはかるとともに、市町の自主性・自立性の向上に資するよう行財政基盤の強化や主体的な地域づくりへの取組を支援する必要があります。
- ・合併市町においては、新市町建設計画に基づく新しいまちづくりが進められており、県として は、着実に計画が実現できるよう支援していくことが求められています。

<平成20年度の取組方向>

引き続き「県と市町の地域づくり支援会議」を開催し、地域づくり課題の共有や解決に向けた県と市町の連携を強化し、市町が取り組む個性的で魅力ある地域づくりを支援します。

「過疎地域対策研究会」の検討結果をふまえ、必要に応じて国に施策等の要望を行うとともに、県と市町が連携して地域の自立・持続に向けた過疎対策を進めます。

県民サービスの向上と市町の自主性・自立性の向上をはかるため、県と市町の役割分担と連携・協力のあり方を検討し、市町への権限移譲を進め、行財政基盤強化のための支援を行います。

合併支援交付金の交付や、新市町建設計画に記載された県事業の推進を行い、合併市町の新しいまちづくりを支援します。

< 主な予算要求事業 >

地域づくり調整事業【20年度予算額 78,010千円】(事業(1))

「新しい時代の公」に基づく地域団体等の自主的な活動の促進に取り組む市町を支援するとと もに、戦略性に富んだ地域づくりができるよう「県と市町の地域づくり支援会議」を開催し、市 町が主体的に取り組む魅力ある地域づくりを促進します。

過疎市町等地域づくり支援事業【20年度予算額 21,283千円】(事業(2))

過疎地域等において、交流・定住人口の拡大や集落の将来ビジョンの策定などに取り組む市町 を支援し、持続可能な地域社会の維持・構築をはかります。

地方分権推進事業【20年度予算額 5,699千円】(事業(3))

「県と市町の新しい関係づくり協議会」において連携・協力の推進、役割分担の明確化、専門性の強化のための検討を行うとともに、「権限移譲推進方針」に基づき市町との協議による権限移譲を推進します。また、市町の主体的な住民自治の取組を支援します。

市町の地域づくり支援資金【20年度予算額 400,000千円】(事業(4))

市町の自主性・自立性の向上をはかるため、貸付金等の活用により市町の行財政基盤の強化や主体的な地域づくりに向けた取組に対して支援します。

市町合併推進事業【20年度予算額 1,205,097千円】(事業(5))

合併市町が行う新しいまちづくりへの支援を行うとともに、自主的な合併に取り組む市町を支援します。